

施策評価シート(平成31年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0101	政策名	農林業の振興	施策主管課	農村林務課	課長名	菊池 正彦
政策の目指す姿	農林業者が安定した所得を確保しています						
施策No	03	施策名	生産基盤の整備	関係課名	農政課		
施策の目指す姿	農業の生産性や作業効率が向上しています						
現状と課題							
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の合意形成のもと、水田を活用し安定した農業経営を行うためには、ほ場整備など生産基盤の整備を進め、法人化等により安定した経営を図る必要があります。</li> <li>消費者ニーズを捉え、需要に対応した農業生産活動を行うためには、低コスト施設や集約化に伴う機械導入を進める必要があります。</li> <li>中山間地域等生産条件不利地域では、高齢化等により地域での共同活動が厳しい状況となっています。</li> </ul>							

前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も、低コスト施設や集約化に伴う機械の導入を進め、農業者等の経営基盤の確立を推進する。また、消費者ニーズや消費者の信頼を得るため、作物の導入に係る施設整備に対する支援を行い、需要に対応した持続的な農業を推進する。</li> <li>中山間地域については、新たに農家負担のない農地中間管理機構関連の圃場整備事業が創設され、調査事業がスタートした地域もあることから、さらに事例等を情報提供し、中山間地域の農業継続のため取り組みを進める。</li> </ul>
反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>国や県の事業を活用し、地域の農業を継続するため、地域の中心経営体への省力化に向けた機械導入に対して支援するとともに、消費者ニーズや新たな需要に対応するための、野菜の生産施設整備、機械導入に対して支援を行った。</li> <li>中山間地域については、中山間地域等直接支払い制度を活用するなど、農地の保全や周辺環境の保全に必要な取り組みを支援した。</li> </ul> <p>また、中山間地域の農業継続に必要な農地条件の改善を図るため、農地中間管理機構関連の県営圃場整備事業に2地区が取り組んでいる。さらに事業実施を検討している地区があることから、取り組み事例等情報提供するなど実施に向けた地域の気運醸成に努める。</p>

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1) 農業生産基盤・生産施設の整備
水田や農業用水路等の基盤整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>県営土地改良事業等の圃場整備や農業用排水路の整備にかかる事業に対し応分の負担(補助)をし、生産基盤整備を推進した。</li> </ul> 生産施設や機械等の整備支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>農業の生産性を高めるため、認定農業者や集落営農組織等の経営の複合化、産地拡大、6次産業化等を促進する生産施設等の整備に対し支援した。</li> </ul>
(2) 農村環境の保全支援
地域共同の農村環境保全支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>農道や農業用排水路等の草刈りや泥上げ等を地域ぐるみで取り組む活動組織に対して支援した。</li> </ul> 既存農業施設の長寿命化支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新等に取り組む活動組織に対して支援した。</li> </ul>

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	数値区分	H28	H29	H30	H31	R02	R03
水田整備率	農業の生産性向上のための基盤整備状況を示す指標	出典：岩手県(県営土地改良事業の実績値)整備済みの水田面積(30a以上)/市内の全水田面積	%	目標値		67.50	68.10	68.40		
				実績値		67.50	68.20	68.20		
地域共同による農業資源管理面積の割合	農地、水路、農道等の保全管理活動や農村環境の保全のための活動が行われているかを示す指標として設定	出典：花巻市(農地・水保全管理支払活動面積+中山間地域協定面積)/農振農用地面積	%	目標値		90.00	90.00	90.00		
				実績値		89.00	89.00	86.50		
				目標値						
				実績値						

### 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>成果指標「水田整備率」・・・【達成度b】 水田整備は、外台、万丁目、大沢、平良木地区の4地区において、大型機械による作業効率の向上が見込まれるよう、分散した小区画農地から概ね30a以上の区画への整備工事が計画的に実施されているが、完了年度が延伸した地区があったため目標値に達しなかった。</p> <p>成果指標「地域共同による農業資源管理面積」・・・【達成度b】 農村環境の維持・保全を図るため、国の制度を活用し地域の取り組みを支援しており、その中で多面的機能支払の取り組む113組織、中山間地域直接支払に取り組む115組織が地域ぐるみで農村景観を守る活動や農業用施設の維持補修、耕作放棄地の発生防止など、農地の持つ多面的機能や農業生産に必要な施設の維持活動を行ったことにより、市内の農地や周辺環境が適正な状態に保たれた。</p>

### 4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
なし
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
<p>・（土地改良事業、生産施設等整備事業、畜産基盤強化対策事業）地域農業を継続していくために、今後においても国や県の事業を活用しながら基盤整備、作業の省力化を図る低コスト施設や経営規模拡大に対応するための機械導入を進める必要がある。</p> <p>・（土地改良事業、農村環境保全事業）作業の効率化や省力化が可能となるような耕作条件の改善のための圃場整備等国や県の事業を活用した中山間地域への継続支援と地球温暖化防止や化学肥料、化学合成農薬の使用低減への取り組み等生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に対する支援を実施していく必要がある。</p>
新たに取り組むべき事業はないか
なし

### 5 施策の総合的な評価

課題
<p>・圃場整備を進めるためには、圃場整備を地域農業の将来展望する機会と捉え、地域の合意形成を図ることが不可欠である。また、法人化等により安定した農業経営を図るための低コスト施設や集約化に伴う機械の導入支援が今後も必要である。</p> <p>・中山間地域においては、小区画、不整形圃場が多いという圃場間の高低差が大きく耕作条件が不利なことなどから、担い手への集約化が進まない状況となっている。一部畑地化を含めた圃場整備や新たな作物導入、畜産との連携等地域での話し合いによる取組が必要である。</p>
今後の方向性
<p>・今後も、地域農業のあり方や地域の中心となる経営体の将来展望を明確にする「人・農地プラン」の实质化への取り組みに対する助言や指導等を通して、国や県の事業を活用しながら作業の省力化を図る低コスト施設や高収益化を図る施設整備、集約化に伴う経営規模に見合った機械の導入を進め、消費者ニーズや市場の需要に対応した農畜産物の生産を推進し農業者等の経営基盤の確立を図っていく。</p> <p>・中山間地域については、新たに農家負担のない農地中間管理機構関連の圃場整備事業の取り組みを進めるとともに、地域における今後の農地の活用方針や営農形態等将来像についての話し合いを促し、各種事業の導入等実現に向けた取組を支援していく。また、地域ぐるみで取り組む環境保全活動に対し引き続き支援をしていく。</p>

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		成果
			対象	意図	
			直結度		
010	<b>農林業系副産物処理事業費</b>	農村林務	間接・少数	直結	B
	生産再開に向け、一時保管していた生産者のほだ木の処分を実施 (処理量480t)				
020	<b>生産施設等整備事業費</b>	農政	一致	直結	B
	担い手を含む農業者の組織が行う農業用施設・機械の整備への支援(支援対象:14経営体うち県単5経営体) (野菜栽培施設、野菜集出荷貯蔵施設、りんご選果機、栽培管理機械等)				
030	<b>畜産基盤強化対策事業費</b>	農政	一致	直結	C
	簡易畜舎、畜舎の付帯設備に関連する新築及び増改築、低コスト生産機械導入、電気牧柵設置費用への支援 (簡易畜舎2件、低コスト機械整備16台、電気牧柵1件)				
040	<b>農村環境保全事業費</b>	農政	一致	直結	B
	地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者等を支援 (対象取組16組織、取組面積809ha)				
041	<b>農村環境保全事業費</b>	農村林務	一致	直結	B
	農地・農業用水等施設の保全管理活動や水路・農道等の長寿命化を行う組織に支援 (農地維持活動108組織、共同活動88組織、長寿命化活動82組織)				
050	<b>土地改良事業費</b>	農村林務	一致	直結	B
	圃場整備やかんがい排水施設等生産基盤の整備の推進 (圃場整備4地区工事実施面積71.7ha、かんがい排水1地区、災害対策4地区、ため池調査1地区、ほか国営事業)				